

貝塚市議会議長

中山 敏数 殿

平成 28 年 7 月 5 日

参加者

新政クラブ代表 松波 謙太
阪口 芳弘
南野 敬介
(副議長) 真利 一朗

報告1 国土交通省「空き家対策特措法」について

平成 28 年 6 月 28 日午後 1 時 30 分頃、国土交通省住宅局総合整備課住環境整備室へ到着。同企画専門官の細萱英也氏、中本充氏から「空き家等対策の推進に関する特別措置法」についてレクチャーを受けました。



今回の特措法は、「空き家対策の計画をつくらることができる」「協議会を設置することができる」という、「～することができる」法律であり、「～しなければならない」法律ではない事を踏まえて、各自治体が取り組まなくてはならない。約半数の自治体で計画などが策定されている。都道府県がバックアップし、

各自治体での取組みが重要となってきている。勧告等の指導が入った場合は固定資産税の特例措置をなくすことができ、「略式代執行の措置」の実施により、同様に固定資産税の特例措置をなくすことが可能な場合もある。今年の 3 月末現在で代執行、略式代執行等が 16 自治体で実施されている。

さらに「協議会設置」についてもご意見をいただきました。

特措法に規定されている「協議会」に必ずしも体裁を整える必要はない。たとえば「協議会」は首長が入ることになっているが独自のメンバーで「協議会」を設置しても問題はない。

また「協議会」の役割もそれぞれ特徴のある「協議会」にしてもいい。その役割は「計画の策定」「計画の実施機関」「特定空き家の認定機関」等自治体の判断で設置が可能である。委員の構成も、行政の代表、議会の代表、地域の代表、専門家（学識経験者）等自由に選出することも可能である。言い換えれば、自由に実情に応じて協議会や計画を立てればいい。

その後貝塚市の実態を写真と地図を用いて意見交換をさせていただきました。

密集した地域での空き家・空き地対策については一程度の状況判断は必要だが素々に対応することが望ましい。また、空き家や空き地のエリアを将来的にどのような形にするのかビジョンがあればなお良いとの事。

我々は現状を何とか解決したいという思いでこれまで取り組んできましたが、解決後の計画・ビジョンを作る必要も大切だと痛感しました。

その中で「空き家再生等推進事業」の活用も検討すべきであり、空き家の跡地が地域の活性化につながるよう努力いただきたいとご指摘を受け、レクチャーを終了いたしました。

今回国土交通省から具体的な事例のお話もいただき、貝塚市における空き家・空き地対策にもさまざまな取り組み方があることを再確認し、今後も取り組んでいきます。

報告2 埼玉県さいたま市「スポーツコミッション」について

平成 28 年 6 月 29 日 午前 10 時頃、埼玉県さいたま市大宮区錦町 682-2 JACX 大宮 3F のさいたま観光国際協会に到着。

さいたまスポーツコミッション事業担当の副参与金子芳久氏、同主査根岸稔氏より「スポーツコミッション」についてレクチャーを受けました。



地域活性化を主体にして、観光振興とコラボしての取り組みを展開されている。国際会議やスポーツイベントを誘致することにより地域の活性化に努めたい思いと、「しあわせ倍増プラン 2009」という市長の公約からスタート。元々浦和レッズや大宮アルティージャといったJリーグチームやその他のスポーツでも実業団チー

ムも多数あり活動しやすかった。

スポーツイベントについては、例えば野球関係でも軟式・硬式・中学・高校・大学・社会人と 8 種類の大会が企画でき、男女を分けると 16 種類。ソフトボールを入れると 32 種類と選択肢は沢山あり、その中でチョイスすると他市とあまり重ならない。現在国内で約 500 ものスポーツイベントあるが、あまり競い合いにはならない。これらスポーツイベントを誘致することにより、それに伴う宿泊、飲食による経済効果は平成 23 年から 5 年間で 233 億円であると試算している。

これはスポーツコミッション事業だけの試算で、イベント施設独自の試算や施設を使わないイベント類は加味されておらず、それ以上の経済効果がもたらされている事は確かである。当初年

間 20 イベントを目標にスタートしたが、現在は年間 40 イベントまで広がりを見せている。

5年間実施してきたが、今後の取組み方が未知数なところもあり、基本計画を見直し、調査も実施し、時代に即したイベントを誘致したい。

また、イベントを誘致するためには各競技の県の「協会」に協力を求めることも大切で、「協会が誘致に同意してくれないと話が進まない。

ある意味「首都圏」「東京から1時間」という立地の良さも影響するのではないのでしょうか。

一方 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックも、各国への宿舍や拠点地の誘致もこれから本格的に行い、英語・フランス語・韓国語・中国語のサイトを立ち上げ、さらにはオランダスポーツコミッションと協定を締結し、ロッテルダム空手チームも視察に訪れる予定で、サイトにオランダ語も追加する予定である。

貝塚市においても千石荘跡地の利活用も検討されておりますが、「施設の種類によって色々な競技ができることになるので、これから新設するならばその事も含めて計画する方が良いのでは」「例えば 400mトラックを有した陸上競技場であれば、中央部に人工芝を敷けばサッカー・ラグビー・グランドゴルフ等幅広い種目協議が可能で、万が一の防災拠点としてヘリコプターの発着も可能になるのでは・・・」とのご意見をいただきました。

一方で、今年から日本生命野球部・卓球部が貝塚市を拠点にすることになったので、「卓球」「野球」を念頭に置いた取組みも考えていく必要があると感じています。

報告3 千葉県銚子市「銚子鉄道株」ネーミングライツ」について

平成 28 年 6 月 30 日午前 10 時頃、銚子電気鉄道株に到着。



代表取締役の竹本勝紀氏より銚子電鉄株の経営、ネーミングライツの取組みについてレクチャーを受けました。

まず銚子電鉄は 1913（大正 2）年設立、第 1 次大戦中に廃線となり大正 12 年に復活。平成 10 年に親会社の倒産により危機を迎えたが、たまたまスタートした「花まるマーケット（TBS）」の第 1 回ゲストの山田邦子さんが「このぬれ煎餅が昔から大好き」と発言した事から多くのメディアで取り上げられ、副業の売上で危機を乗り切った。しかし平成 16 年には前任社長の個人的な債務をそのまま会社が背負う事となり、倒産の危機を迎えた。

そんな中で当時顧問税理士であった現代表取締役の竹本氏がインターネットを活用して「銚電オンラインショップ」を立ち上げた。

当初は「焼け石に水」状態であったが、「ぬれ煎餅を買ってください。電車の修理代をかせぎ



たい」と訴え、ぬれ煎餅の「再ブーム」となった。

その中でも地域住民と一緒に盛り上げていきたいと様々な取組みが行われる。

高校生の呼びかけによるクラウドファンディングで、500万円もの資金が寄付として集まったことや、「銚電神ゴーガッシャー」というキャラクターを作ったりして子ども達に楽しんでもらう取組み、「お化け屋敷列車」の開催など多岐にわたる企業努力が行われている。

中でも社長自ら電車の運転士免許を取得し、「ふるさと納税」の返礼の一つとして、社長がDJしながら運転する「DJ列車」を企画したいとの事。

その他ヘッドマークや、昆布切符の販売。合格祈願切符の販売など非常に参考になる取組みも行われている。

今回のテーマの一つの「ネーミングライツ」についても、最低80万円から最高200万円に設定されたにも関わらず全国から応募があった。

金額の決定は乗降客の多さや観光客の多さなどを加味されている。

ネーミングライツには「企業名」だけでなく「商品名」やキャッチフレーズ的なものもあり楽しませてくれている。

社長曰く、「真剣にふざける」「ビジネスの基本は知ってもらうことが最優先」「300案をだして1案成功すればよい」「失敗を恐れるな」「最後まであきらめない」という信念のもと事業を進めている。

このネーミングライツの収益は1年で1,360万円となり貴重な収入源となっている。



さらに銚子市が行っているシャトルバスと時間をなるべく合わせるようにして、利用者が便利に移動できるシステムづくりも大切である。

社長のお話を受けて、我々も銚子電鉄に乗車し、各駅を訪問して、視察を終了いたしました。

貝塚市にも「水間鉄道」があります。経営面で非常に厳しい状況となっていますが、まだまだできることもあると思います。

ユニークで柔軟な発想、チャレンジ精神で取り組まれるいい見本であると思います。

地域性などもありますが、色々考えたいと思います。



